

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分  
 【発行日】平成 23 年 8 月 4 日 (2011.8.4)

【公開番号】特開 2010-8951 (P2010-8951A)  
 【公開日】平成 22 年 1 月 14 日 (2010.1.14)  
 【年通号数】公開・登録公報 2010-002  
 【出願番号】特願 2008-171424 (P2008-171424)  
 【国際特許分類】

G 0 3 B 5/00 (2006.01)

H 0 4 N 5/232 (2006.01)

【F I】

G 0 3 B 5/00 J

H 0 4 N 5/232 Z

【手続補正書】  
 【提出日】平成 23 年 6 月 20 日 (2011.6.20)

【手続補正 1】  
 【補正対象書類名】特許請求の範囲  
 【補正対象項目名】全文  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】  
 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

光学原点位置を含む可動範囲内で駆動される光学像振れ補正手段と、  
 該光学像振れ補正手段の位置を検出する位置検出手段と、  
 前記光学像振れ補正手段の移動を、前記光学原点位置を含み、かつ前記可動範囲よりも狭いロック範囲内に機械的に制限するロック手段と、

前記可動範囲における第 1 の基準位置と前記光学原点位置との間の距離である第 1 の距離、及び前記ロック範囲における第 2 の基準位置と前記光学原点位置との間の距離である第 2 の距離を記憶する記憶手段と、

前記第 1 の基準位置と前記第 1 の距離とから得られる第 1 の原点位置又は前記第 2 の基準位置と前記第 2 の距離とから得られる第 2 の原点位置を制御原点位置とし、該制御原点位置に基づいて前記光学像振れ補正手段の位置を制御する制御手段とを有し、

前記制御手段は、前記光学像振れ補正手段を前記第 1 の原点位置から前記第 2 の基準位置に移動させたときの前記位置検出手段による検出結果と前記第 2 の距離とのずれ量、及び前記光学像振れ補正手段を前記第 2 の原点位置から前記第 1 の基準位置に移動させたときの前記位置検出手段による検出結果と前記第 1 の距離とのずれ量のうち少なくとも一方に基づいて、前記第 1 の距離、前記第 2 の距離及び前記制御原点位置のうち少なくとも 1 つの補正を行うことを特徴とする光学機器。

【請求項 2】

前記第 2 の基準位置は、前記光学像振れ補正手段が前記ロック範囲における機械的な可動端であり、

前記補正手段は、前記第 2 の距離の前記補正を行うことを特徴とする請求項 1 に記載の光学機器。

【請求項 3】

前記第 1 の基準位置は、前記位置検出手段による前記光学像振れ補正手段の位置の検出が可能な端位置であることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の光学機器。

【請求項 4】

前記第 1 の基準位置は、前記光学像振れ補正手段が前記可動範囲における機械的な可動

端であり、

前記補正手段は、前記第 1 の距離の前記補正を行うことを特徴とする請求項 1 に記載の光学機器。

【請求項 5】

前記光学像振れ補正手段を含み、焦点距離が可変であるズーム光学系と、

前記ズーム光学系のズーム位置を検出するズーム位置検出手段とを有し、

前記制御手段は、前記ズーム位置が所定範囲内にある場合には前記補正を制限することを特徴とする請求項 1 から 4 のいずれか 1 つに記載の光学機器。

【請求項 6】

撮像装置に着脱可能な光学機器であって、

前記制御手段は、前記撮像装置が撮像を行っていることを示す情報を前記撮像装置から取得した場合に、前記補正を制限することを特徴とする請求項 1 から 5 のいずれか 1 つに記載の光学機器。

【請求項 7】

請求項 1 から 6 のいずれか 1 つに記載の光学機器と、

該光学機器が着脱可能な撮像装置とを有することを特徴とする撮像システム。